

中山間地域の営農と集落の維持に向けた地域参加型研究の実践と課題

——「高齢者の営農をささえる『らくらく農法』の開発」の事例から——

○奈良女子大学 帯谷博明
奈良女子大学 水垣源太郎
奈良女子大学 寺岡伸悟

1 目的

近年、農山村集落の維持や再生は政策的にも学問的にもますます重要な課題となっている（秋津編 2009 など）が、一口に農山村とは言っても、平場の都市近郊農村と「限界集落」が問題になる過疎山村では、具体的な社会状況や課題に大きな相違があり、対策やアプローチもそれに依りて異なる。たとえば、前者では農地の開発・転用や混住化に伴う地域組織の再編などが課題であるのに対し、後者については、「積極的な撤退（集落移転）」が提唱される事態になっている（林・齋藤編 2010）。本研究が焦点を当てるのはこれらの課題が混在する「中山間地域」であり、そこにおける営農と集落の維持についてである。その際必要なのは、地域の現状と課題を把握し、住民が主体となって将来計画を立てることであろう。そのための1つの手法として、近年「集落点検」の重要性が提起されている（徳野 2008；過疎問題懇談会 2009）が、その具体的な方法については、地域の実情に応じてさらに検討していく必要がある。

そこで本報告では、社会学やスポーツ科学など複数の学問分野の研究者と、地域住民や自治会、企業、自治体など多様な主体が関わって、中山間地域の新たな「社会デザイン」を創り出そうとする地域参加型の研究プロジェクト（「高齢者の営農をささえる『らくらく農法』の開発」）の事例をもとに、その過程で見出された地域社会の現状と課題を考察する。さらに、集落点検をはじめとする地域参加型研究の課題についても検討する。

2 方法

研究プロジェクトの対象は、奈良県南部に位置する吉野郡下市町 T 地区である。T 地区は町内に 21 ある行政区の 1 つであり、281 人（2011 年 10 月時点）、83 戸、6 集落から構成され、専業農家戸数が約 4 割を占める。一帯は柿・梅などの果樹栽培が盛んであるが急斜面の畑が多く、高齢化の進展（T 地区約 33%、下市町約 37%）とともに、営農は厳しい現実に直面している。本研究の一環として実施した「集落点検」では、地域の現状と具体的な課題、「10 年後の展望」を探るため、従来の集落点検の主要項目を参考にしつつ、独自の観点の追加やその表記（アウトプット）方法の開発を含めた改良を施した。点検のおもなポイントは、①農地・農業、②他出者を含めた家族構成、③伝統行事や郷土食などの地域資源である。あわせて、地区内の自治会役員や複数の住民グループに対してグループインタビューを実施した。

3 考察

点検から、約 65%の農家が「10 年後も農業を続けたい」という営農意志をもっていることがわかった。その一方で、半数以上の農家が 10 年後の耕作が困難、もしくはどちらとも言えない、と考える農地を 1 筆以上所有していること、このままでは 10 年後には同地区の営農者の約 3/4 が 60 代以上になることが確認できた。他方、家族構成については、他出した子のうち、その大半が日帰りで行き来できる「近距離」および「中距離」の範囲に居住していることが判明した。とりわけ 30 代の他出者が人数的にも多く、この世代とその子世代を含めた家族のつながりと農との関わりをいかに維持・発展させることができるかが課題である。さらに、同地区内の 40 代の女性グループが次世代の地域活動の潜在的担い手として期待できることも明らかになった。

文献：

- 秋津元輝編，2009，『集落再生——農山村・離島の実情と対策』（年報村落社会研究 45）農山漁村文化協会。
林直樹・齋藤晋編，2010，『撤退の農村計画——過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社。
過疎問題懇談会，2009，『過疎地域等の集落対策についての提言——集落の価値を見つめ直す』（総務省）。
徳野貞雄，2008，「コンピュータに頼らない『T型集落点検』のすすめ」『現代農業』（2008 年 11 月増刊）農山漁村文化協会，110-120。